

* 労働市場速報（平成26年11月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

○ 有効求人倍率（季調値）は0.87倍で、前月から0.02ポイント上昇。

直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。

（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

- ・ 有効求人数（季調値）は、97,647人（前月比2.0%増）
- ・ 有効求職者数（季調値）は、111,664人（前月比0.5%減）

* 有効求人数（原数値）では前年同月比で55ヶ月連続して増加している。

* 有効求職者数（原数値）では前年同月比で54ヶ月連続して減少している。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

○ 新規求人倍率（季調値）は1.35倍となり、前月と同じ。

前年同月 1.18倍（0.17ポイント上昇）

- ・ 新規求人数（季調値）は、34,235人（前月比2.6%増）

・ 主要産業別新規求人数（原数値～前年比）は、製造業（2.9%増）、宿泊業・飲食サービス業（17.0%増）、医療・福祉（6.6%増）、サービス業（4.6%増）で増加した。

建設業（16.8%減）、情報通信業（6.4%減）、運輸業・郵便業（6.1%減）、卸売業・小売業（11.8%減）、専門・技術サービス業（20.4%減）、は減少した。

* サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）については16ヶ月連続増加。

全産業では前年同月比1.5%の減少であった。【表4】

- ・ 新規求職者数（季調値）は、25,363人（前月比2.6%増）【表2b】

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

○ パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、無業者、在職者で共に減少した。

- ・ 離職者は前年同月比17.9%減少　うち定年は同14.8%減。

事業主都合離職者は同26.0%減（19ヶ月連続減少）

自己都合離職者は同13.8%減少。

- ・ 無業者は同15.1%減少。　・ 在職者は同8.2%減少。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、11月の受給者実人員は27,734人で、前年同月比14.0%減少した。（18ヶ月連続減少）

*ピーク時：平成21年7月＝61,933人（6月：60,279人・8月：61,794人）

5. 就職件数の動向 【表3】

- 就職件数は5,478人で前年同月比7.9%の減少となった。
うち、正社員 2,358人（前年同月比 8.3%減）
非正社員 3,120人（前年同月比 7.6%減）

（雇用情勢の概況）

11月の有効求人倍率（季調値）は0.87倍で前月から0.02ポイント上昇。
求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比1.5%減少、新規求職者（原数値）については、同13.0%減少した。

県内の景気は、基調的には緩やかに回復しているものの、生産面を中心に弱めの動きも見られる。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。 ■景気判断は日銀横浜支店（11月） ■雇用情勢判断は12ヶ月据え置き

新規（有効）求職者数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求職者数（原数値）では前年同月比8.3%の減少で54ヶ月連続減少となった。離職者は同17.9%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同26.0%の減少で19ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同18.5%の減少で16ヶ月連続、受給者実人員についても同14.0%と18ヶ月連続して減少した。

被保険者数は増加傾向で推移し同2.1%の増加（7ヶ月連続で200万人台）となっている。

新規求人数（原数値）は前年同月比1.5%の減少となった。稼働日が前年同月と比べ2日間少ないことが影響したものとみられ、有効求人数（原数値）は前年同月比4.0%の増加で55ヶ月連続増加となった。

建設業で前年同月に新規求人が増加した反動により16.8%の減少が見られた。製造業では情報通信機械器具製造業で同7.9%増、輸送用機械器具製造業で同13.9%増（13ヶ月連続の増加）、労働者派遣業で7.2%増となっている。

今後については、急速な円安による原材料費の高騰で企業収益の圧迫懸念もあり、持ち直しの動きがある雇用情勢について引き続き注視する必要がある。